



ShinEtsu
信越ポリマー株式会社

Annual Review 2018

アニュアルレビュー 2018
2018年3月期

PROFILE

信越ポリマーは、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立以来、シリコンゴムや各種樹脂の「材料配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。

信越グループの企業理念「遵法に徹して公正な活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を基本に、半導体、自動車、情報機器関連から食品包装、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

● 樹脂加工メーカーとしての技術力

信越ポリマーは、お客様の多様なニーズに対応するため、シリコンゴムや塩化ビニルをはじめエンジニアリングプラスチックなどの各種樹脂を加工する基盤技術をもとに、高度な技術力を駆使して多種多様な高付加価値製品を提供し続けています。

● グローバルなニーズへの対応力

グローバルレベルで需要が増加する中、日本国内だけでなく、欧米、アジアに広がる販売と生産のネットワークを活かし、お客様の幅広いニーズに対して高い品質と安定した供給力で対応しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

※ 本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

Contents

信越ポリマーについて

- 01 プロフィール
- 02 財務ハイライト
- 03 トップメッセージ
- 05 特集：自動車にとって欠かせない
信越ポリマーの技術

ビジネスレビュー

- 06 At a Glance
- 07 事業概況
 - 07 電子デバイス事業
 - 08 精密成形品事業
 - 09 住環境・生活資材事業

成長基盤

- 10 研究開発活動
- 11 コーポレート・ガバナンス
- 13 CSRへの取り組み

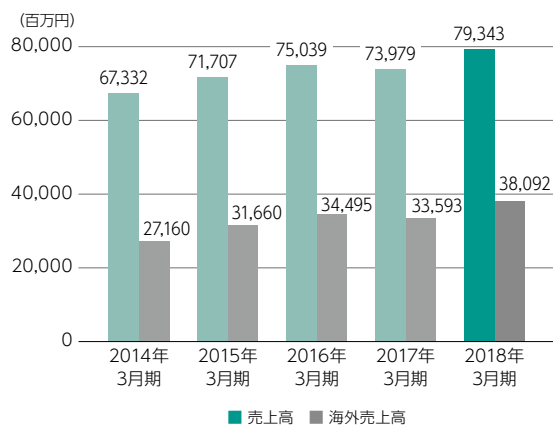
データセクション

- 14 11年間の主要財務データ
- 15 財務分析
- 18 連結財務諸表
- 20 会社概要
株式情報およびグループネットワーク

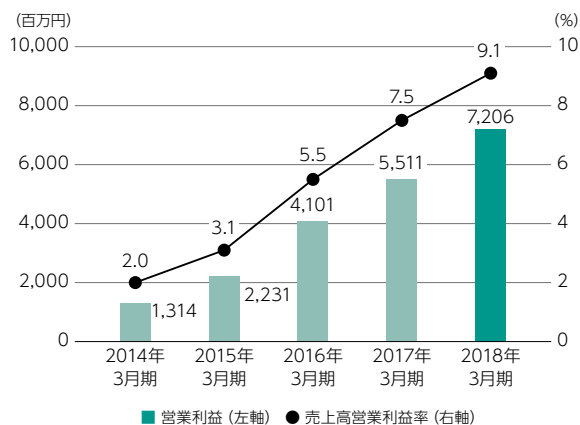
財務ハイライト(連結)

2018年3月期は、半導体業界の活況が継続、自動車関連分野の需要も順調に推移、当社グループは国内外において主力製品および新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、連結売上高は793億43百万円(前期比7.3%増)、営業利益は72億6百万円(同30.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は54億55百万円(同28.9%増)と、5期連続の増益を果たしました。期末配当については、1株当たり6円とし、年間配当金は1株当たり12円となりました。

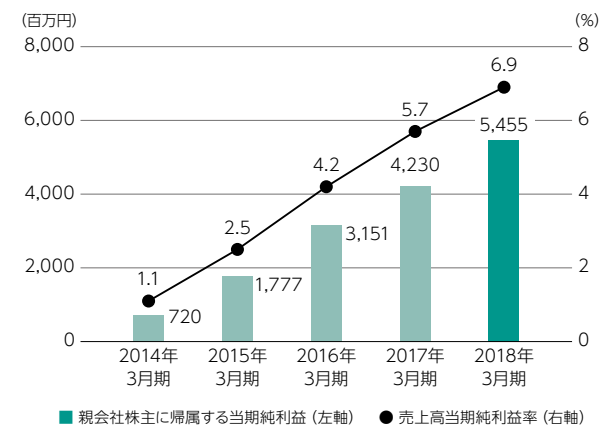
売上高・海外売上高



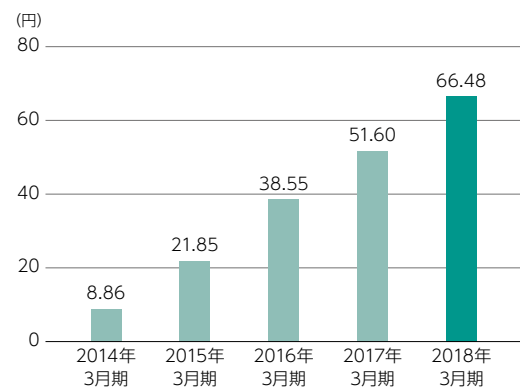
営業利益・売上高営業利益率



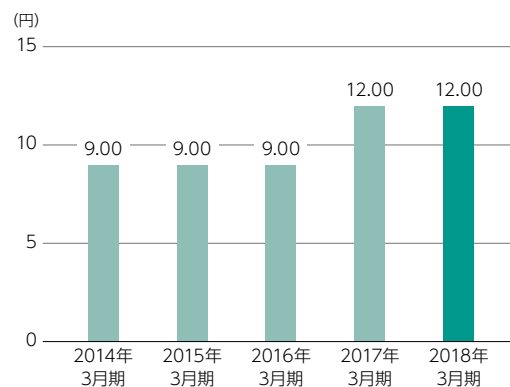
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



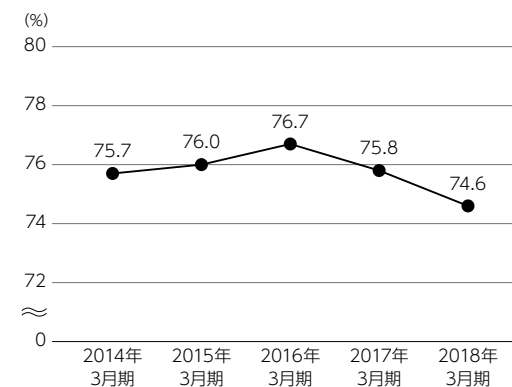
1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金



自己資本比率





Top message

変革の先にある未来を見すえて

主力事業で成長領域の拡大に取り組み、
持続的成長の実現を目指します。

代表取締役社長

小野義昭

2018年3月期は5期連続の増益を達成することができました。2019年3月期は、既存事業の強化と新規技術の早期事業化に向けて研究開発のスピードアップを図りつつ、持続的な発展のための基盤となるM&Aを実現したいと考えています。そして、2020年の創業60周年までに掲げる「売上高1,000億円・経常利益100億円」を達成し、社会的に価値を提供できる企業としての土台づくりを一層強化してまいります。

2018年3月期の振り返りと事業環境

2018年3月期において、世界経済は先進国を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。米国では政情に不透明感があったものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善が

見られました。このほか、ユーロ圏内の金融緩和の見直し、中国・ASEAN諸国における景気回復などの動向が見られました。日本国内では円安基調が続き、企業収益の改善、底堅い個人消費などもあり、緩やかな景気回復が続いています。当社事業環境はおおむね良好でした。半導体業界の活況に

よる半導体関連容器と自動車の電子化加速に伴う自動車関連入力デバイスが、業績をけん引しました。その結果、連結業績は売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比増となり、5期連続の増益を達成しました。

成長のための注力分野

当社は創立60周年を迎える2020年度に「売上高1,000億円・経常利益100億円達成」という目標を掲げています。これは決して届かない数字ではなく、また通過点に過ぎません。

当社の事業の大きな柱は自動車用キースイッチをはじめとする電子デバイス事業、半導体関連容器を中心とする精密成形品事業、ラッピングフィルムなどを扱う住環境・生活資材事業です。60年の次の10年、20年と持続的に成長していくため、現在の主力である半導体関連容器と自動車関連入力デバイスに注力するのはもちろん、この2つのような力強く、骨太の事業を5つは持ちたいと考えています。なかでも精密成形品事業における医療機器関連、住環境・生活資材事業で扱う素材系新規事業を確実に伸ばして収益基盤を強化していく考えです。

同時に海外拠点を含めて研究開発や製造など、それぞれの拠点の役割を明確にし、徹底した効率化を進めて生産性の向上を図り、お客様のあらゆるニーズに対応できる体制づくりを進めてまいります。

主力事業の展望と戦略

刻々と変化する事業環境の中で成長し続けるために主力事業をさらに強化し、収益確保のための基盤づくりをしていきます。

2018年3月期は当初想定していた以上の半導体関連容器

への需要があったものの、工場のフル稼働によって対応できませんでした。半導体関連市場は続伸が見込まれるため、糸魚川工場（新潟県）の拡張に着手しました。稼働は予定通り2019年1月を見込んでおり、生産能力は現在比で約1.2倍に増強します。同工場の生産能力は、将来的に現在のおよそ1.7倍まで高めることが可能です。

また自動運転の進歩や電気自動車（EV）の普及が加速していくことで、自動車関連入力用タッチデバイスの搭載が増加していくことが考えられます。自動車の内外装品に欠かせない機能性コンパウンド、カーナビゲーションシステムなどのタッチパネルに用いられる導電性ポリマーも含め、当社の技術に対するグローバルなニーズが高まっていくと考えています。

国内での自動車産業の成長が著しく、欧州への輸出という点からも好立地である、インドの生産拠点を現在の敷地の約2倍に拡張して対応していきます。

研究開発に関しては、求められる技術水準が年々高まっている半導体、自動車関連、電気電子分野に注力し、変化が激しい市場のニーズを的確につかみとっていきます。

新規事業創出に向けた戦略

企業の持続的な成長のためには、新規事業の創出は不可欠です。当社では独自のコア技術のブラッシュアップと同時に、一日も早い新技術の確立・市場投入を目指してまいります。主力事業を育てるには時間が必要な一方で、経営にはスピードも重要です。外部資源の有効活用も選択肢の一つであり、今期中にM&Aを実現できればと考えています。既存事業のさらなる強化という観点から、シリコンゴム加工分野が有力な選択肢です。そのターゲットは市場の需要が高い欧州の企業になるでしょう。新規事業をM&Aで創出するのであれば、医療機器関係も対象となります。こちらは、世界最大級

の市場があり、今後も二桁成長が見込める米国が候補です。

M&Aに関しては、単に売上げを伸ばすための案件ではなく、既存事業と相乗効果を生み出すことで持続的な成長と収益拡大を同時に実現するための投資を行いたいと考えています。

よりよい社会づくりに貢献する企業であるために

将来に向かって持続的に、よりよい社会づくりに貢献していくためには、CSRの取り組みが欠かせません。当社は2017年11月にCSR推進委員会を編成し、8つの重要課題を定めました。委員会発足初年度となる2019年3月期は、「CSR調達の推進」と「人権尊重、人材育成の推進」を最優先課題として取り組んでいます。

現在、私たちを取り巻く環境は、地球規模での環境問題や国内での高齢化に伴う労働人口減少といった社会課題が山積しています。こうした諸問題解決に向けて、国連が持続可能な開発目標（SDGs）を採択したことで、企業に求められる役割はますます大きくなっています。

当社は「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」企業となることを企業理念に掲げています。事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することで、あらゆるステークホルダーから必要とされ、社会に不可欠な存在としてあり続けるため、不断の努力を積み重ねてまいります。同時に、持続可能な社会の実現に貢献していくことで、企業価値の向上につなげていきます。

株主・投資家の皆様へ

当社は株主・投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えています。投資・財務・業績のバランスを勘案



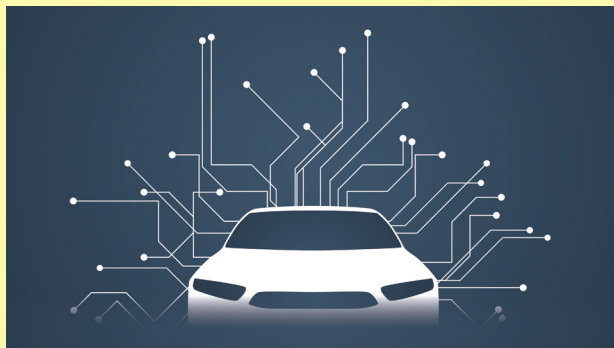
したうえで、現業の伸長や新規事業の創出、M&Aを軸として中期的に事業を成長させた経営努力の成果を還元してまいります。

遠くない未来、EVシフトの加速や自動運転によって全く新しい自動車社会が到来します。その時に必要とされるのが、当社の独自技術です。当社は日ごろからお客様との綿密なコミュニケーションを重ねることで、潜在的なニーズを掘り起こし、私たちの製品に対してどのような要求があるのかを常に先回りして捉えて、それを確かな成長に結びつけていきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社事業のご理解を深めていただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今までも、
そして
これからも

自動車にとって欠かせない 信越ポリマーの技術



自 動車産業は「100年に一度」といわれる変革期を迎えています。大きな理由の一つはITの進化によって、完全自動運転の実現が現実味を帯びていること。もう一つは、世界各国の厳格な環境規制に対応するため、自動車の動力源がエンジンからモーターに変わり、電気自動車(EV)が主流となるEVシフトの潮流が激しさを増していることにあります。信越ポリマーは、この大きな流れを確実にとらえると同時に、これまでに培ってきた技術にさらに磨きをかけることで、今も、そしてこれからも自動車産業にとって必要不可欠な存在として、確固たる地位を築いていきます。

自動車産業に必要とされ続ける 信越ポリマーの技術

自動車には当社の製品や技術が数多く使われています。今後、自動運転の普及に比例してタッチパネルなどの自動車用入力デバイスの需要が増えていくことで、その重要性はますます

高まり、当社の存在は欠かせないものとなっていきます。

例えば、当社が独自に開発した導電性ポリマーを使った静電容量方式センサーシートと、長年培ってきたシリコンゴム製品の加工技術を加えることによってタッチデバイスの誤操作を防ぐことができます。通常のタッチデバイスは画面に触れたか触れないかという基準で判断するため、無意識で触れてしまった場合に自動車がドライバーの意図とは違う動作をしてしまう可能性があります。当社製品をセンサーに用いることで、意図的な操作かどうかを検出する精度が他社のものに比べて格段に高くなります。従って、自動車に求められる最も重要な安全性の確保に貢献する技術として需要が伸びると考えられます。

ほかにも、既存製品の新たな用途展開や現業のブラッシュアップ、新規事業の研究開発を進めることで、今まで以上に必要とされる製品・技術を世に送り出していきます。



営業本部 営業第一部長兼
海外営業統括室長
小林 直樹

変化の流れをとらえ、さらなる成長を目指す

これまで40年以上にわたって自動車関連入力デバイス事業に携わってきた当社の技術や実績は国内外で高く評価され、信頼を得ています。これは使用する一つひとつの部品について高い品質基準が求められる自動車用産業において、市場から選ばれる強みになります。

過去100年以上にわたって自動車の主役はガソリン車でしたが、自動運転やEVによって自動車は全く新しいものに生まれ変わりつつあります。当社はこの100年に一度の大変革期と呼ばれる自動車業界のパラダイムシフトをチャンスととらえています。当社がこれまで積み重ねてきたもの、そしてこれから生み出していくものを最大限に活かし、安心安全で快適な未来のクルマ社会の実現に貢献していきたいと考えています。

世界供給の拠点をインドにシフト

厳格な環境規制がある欧州をはじめ、海外ではEVのニーズが高まっています。中でも当社が注視しているのはインドです。

2030年までに人口世界一になることが確実なインドで、政府は同年までに新車販売台数40%のEV化を掲げています。2008年からインドに進出し、自動車関連などの電子デバイス製品の生産・販売を行っている当社は、インド国内の需要増への期待と欧州向け製品輸出増加対応のためにインド工場の拡張を行い、成長が見込めるグローバルニーズを獲得していきます。

高まる需要に対して安定的に製品を供給できる体制を整えることで、事業の持続的な成長につなげていきます。



インドでの生産・販売に注力して世界規模の需要獲得を目指す

At a Glance

■ 生産拠点 ● 販売拠点

グループネットワーク

13 拠点



- Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
- Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

- 信越聚合物(上海)有限公司
- 蘇州信越聚合有限公司
- 東莞信越聚合物有限公司
- Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.
- Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
- Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
- Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
- PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
- Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.

その他
238億円

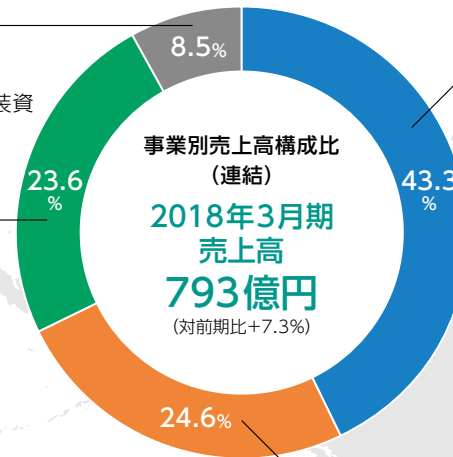
中国
142億円

地域別売上高 (連結)
2018年3月期
売上高
793億円

日本
412億円

その他事業
67億円(-3.9%)
工事関連事業および包装資材、農業資材事業を展開

住環境・生活資材事業
187億円(+8.3%)
食品スーパーマーケット向けのラッピングフィルムや塩ビパイプ関連製品、機能性コンパウンドなどを展開



精密成形品事業
343億円(+10.6%)

半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケースやシリコンゴムを使った医療機器用部品などを展開

電子デバイス事業
195億円(+4.9%)

自動車用入力デバイスや情報機器などのエレクトロニクス分野で全社の海外ビジネスをリード

- 東京工場
- 児玉工場
- 糸魚川工場
- 塩尻工場
- 南陽工場
- 本社
- 信越ファインテック株式会社

国内

7 拠点



事業概況

電子デバイス事業

(自動車・情報機器)

事業概要

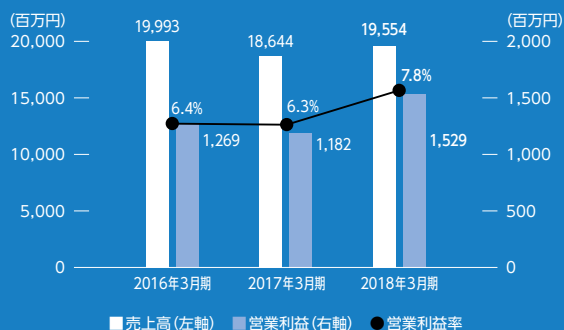
当事業セグメントでは、自動車電装部の入力デバイスや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開しており、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

基盤技術であるシリコンゴム加工技術や他素材との複合加工技術、高精細な印刷技術を駆使して、国内外の自動車関連電装メーカー、モバイル機器メーカー、電子部品メーカーなどグローバルに事業を行っているお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しています。

主要製品

- ▶ 入力デバイス
- ▶ ディスプレイ関連デバイス
- ▶ コンポーネント関連製品

売上高・営業利益・営業利益率



視野角制御フィルム (VCF)



自動車用ステアリングスイッチ



自動車用タッチスイッチ



薄型ノートPC用タッチパッド

2018年3月期のポイント

入力デバイス関連製品

自動車用キースイッチが好調。薄型ノートPC用タッチパッドが低調。

ディスプレイ関連製品

液晶接続用コネクタが回復。視野角制御フィルム (VCF) が減少。

コンポーネント関連製品

電子部品検査用コネクタが伸長。

市場環境・事業動向

自動車市場においては、電気自動車の生産が着実に伸びるなど自動車の生産・販売が堅調に推移し、高級スマートフォンなどの通信・情報端末市場は回復傾向にありました。

当社は、高精細印刷技術やシリコンゴム加工技術など、優位性を発揮できる独自技術をベースに、高性能化・超薄型化などのニーズに対応した付加価値製品の販売に注力しています。特に、成長が期待される車載入力デバイスに重点を置き、キースイッチを主軸としてタッチ入力デバイスの販売

に注力し、事業の持続的成長に努めています。生産面では、主力生産拠点の蘇州信越聚合有限公司 (中国・江蘇省) の新棟稼働および稼働率向上、Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. (インド・タミルナドゥ州) での第2棟の本格稼働および拡張に向けた用地確保、Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア・セランゴール州) の工場更新投資を行い、入力デバイスほかの増産体制を整えています。

セグメントの展望

当事業では、自動車用を中心とした入力デバイス製品を成長のけん引役として、付加価値の高い製品構成の構築をさらに推し進めます。海外事業展開を強化するために、北米、中華圏、アセアンとインドの販売力および生産性向上に注力し、事業の持続的成長に努めていきます。

技術／開発

高精細印刷技術をベースとした静電容量方式による入力部品の開発と、シリコン加工技術をベースとした樹脂や金属など異種素材との複合化製品の開発を中心に、車載部品、モバイル機器、家電製品市場における新規需要の開拓に取り組んでいます。

事業概況

精密成形品事業

(半導体・電子部品・事務機器・医療機器)

事業概要

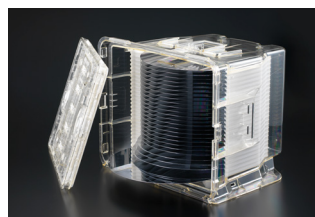
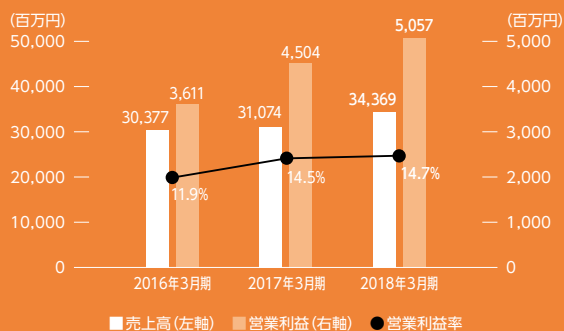
当事業セグメントでは、半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実装用資材、シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品など、当社独自技術を活かした精密成形品を国内外に展開しています。

当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術を強みに、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力、高品質とコスト競争力でお客様から高い評価と信頼を得ています。

主要製品

- ▶半導体関連容器
- ▶キャリアテープ関連製品
- ▶OA機器用部品
- ▶シリコンゴム成形品

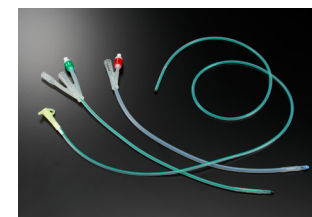
売上高・営業利益・営業利益率



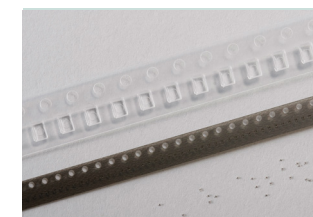
半導体関連容器



OA機器用部品「OAローラ」



医療用カテーテル



エンボスキャリアテープ

2018年3月期のポイント

半導体関連容器

半導体業界の好調を背景に大きく伸長。300mm、小口径ウエハー用とも増販。

OA機器用部品

主要ユーザー向け製品が回復鈍化。

キャリアテープ関連製品

半導体用が好調、微細電子部品用も回復。

シリコンゴム成形品

主力のメディカル関連が伸び悩み。

市場環境・事業動向

半導体市場では、自動車やモバイル機器、IoT関連向けなどの需要が拡大しました。当社の半導体関連容器の販売シェアは拡大し、世界トップを維持しました。

OA機器市場では、レーザープリンター需要が回復に向かいましたが、後半に鈍化しました。その一方で、当社のOAローラは高品質化およびコスト競争力強化を進めています。

電子部品市場では、自動車やモバイル機器向けに安定した

需要が続き、微細コンデンサーの需要も回復基調でした。微細コンデンサーに強みのある当社キャリアテープは、海外生産を拡充させてフレキシブルな供給体制を整えています。

国内の医療機器市場は需要が伸び悩みました。当社のシリコンゴム成形品は、その市場に高機能な製品を投入しています。また、建材市場に防火ガスカート、電子部品市場に電子部品搬送プレートなどを積極的に展開しています。

セグメントの展望

当事業では、半導体関連容器・電子部品搬送資材の評価・分析技術の一層の高度化により製品の品質・性能をさらに高めるとともに、生産・供給体制の拡充を進めて、お客様のニーズに的確に対応し、拡販を図ります。

OA機器用部品は、複合機用部品の需要も取り込んで収益の拡大を図ります。シリコンゴム成形品は、医療用関連製品や複合機製品などの新製品開発および新規市場開拓にも注力します。

技術／開発

当社独自の精密加工技術と評価技術をベースに、半導体プロセスの微細化・電子機器の小型化に対応した搬送テープや次世代半導体パッケージ用の搬送ケースの開発に取り組んでいます。また、OA機器の高速化と低コスト化に対応すべく、半導電化技術、発泡技術などのシリコンゴム成形加工技術により、顧客要求に応じたOA機器用部品の製品開発を行っています。

事業概況

住環境・生活資材事業

(包材・建設資材・工業資材)

事業概要

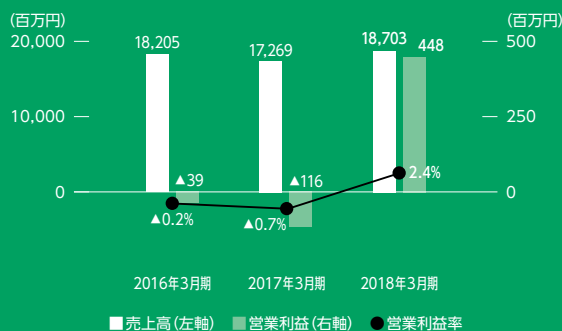
当事業セグメントでは、食品用包装資材、建設資材、成形加工用中間材料コンパウンドなどの塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品のほか、導電性や耐熱性を付与する導電性ポリマーやエンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムなどの新製品で幅広い事業を展開しています。

機能性を向上させたコンパウンドや導電性ポリマーは、自動車分野などへの採用が拡大している成長製品です。

主要製品

- ▶ ラッピングフィルム
- ▶ 塩ビパイプ関連製品
- ▶ コンパウンド
- ▶ 外装材関連製品
- ▶ 導電性ポリマー

売上高・営業利益・営業利益率



ラッピングフィルム



コンパウンド



導電性ポリマー



高機能エンブラフィルム

2018年3月期のポイント

ラッピングフィルム

価格改定が進まず、スーパー・外食産業向けともに伸び悩み。

塩ビパイプ関連製品

受注量確保して増販ながら収支悪化。

機能性コンパウンド

ロボットなどの工作機械ケーブル用、自動車用が好調。

素材系新規事業製品

導電性ポリマーが帯電防止材用途などで急成長、利益改善に貢献。

市場環境・事業動向

スーパーマーケットなどの小売分野やファミリーレストランやホテルなどの外食産業分野での消費が低迷しました。ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、生産性向上に努めています。

国内の公共投資の長期低迷、戸建て住宅着工件数の伸び悩みが続きました。塩ビパイプ関連製品などの建設資材製品は、物流コスト削減や新規顧客獲得を強力に進めています。

技術／開発

配合・混練、押出成形、カレンダー成形は、塩ビ加工製品の基盤技術として長年にわたり高い評価を得ています。その応用技術により、エンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムや導電性・耐熱性を付与する導電性ポリマーを当事業のラインアップに加えました。また、シリコン材料を使った施工性に優れた補修材や、摺動性に優れた高機能コンパウンドの製品開発と需要開拓にも取り組んでいます。

コンパウンドは成形材料として、自動車、電線、建材、医療など多くの分野で使われています。特に自動車や電線の用途として、高摺動性高機能コンパウンドの出荷が増えています。

導電性ポリマーは導電性や耐熱性を必要とする工業資材や電子部品への用途展開を着実に拡大しています。

当事業の製品の多くは、原油・ナフサなどの市況変動が原材料価格に直接影響を受けます。当期は原材料価格が上昇したため、販売価格の改定に努めましたが、十分に改定が進まず、収支に影響しました。

セグメントの展望

当事業では、塩ビ関連製品のコスト削減や高機能製品の拡充・拡販などにより収支改善にさらに努めます。特に、自動車用や電線用などの機能性コンパウンドや、さまざまな用途が考えられる導電性ポリマー、高機能エンブラフィルムなどの付加価値のある機能性素材系製品の拡販を推し進めるとともに、生産能力向上と生産安定化に取り組み、収益の確保・拡大を目指していきます。

研究開発活動



独自の技術で、お客様にとって価値あるテーマを

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様のニーズに応え、また潜在ニーズを掘り起こし、お客様にとって価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をキーマテリアルとした「材料配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。この基盤技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

営業本部、生産本部と連携し、的確でスピーディーな開発

研究開発体制は、開発本部が中心となり、コア技術のブラッシュアップと新技術の確立を目指して、現業開発を開発

第一部から第四部、新規事業開発を新事業開発室および事業化準備室がそれぞれ担当しています。営業本部、生産本部と三位一体となって、お客様のさまざまなニーズを的確に発掘し、迅速な対応に努めています。

伸びる市場に照準を合わせ、配合技術などのコア技術で新製品開発

導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術や精密微細加工技術などのコア技術によって、現在、自動車関連市場や半導体関連市場、医療機器関連市場など幅広い分野に展開する、独創的な製品を開発しています。

導電性ポリマーの応用展開、燃料電池関連製品、高機能フィルム、ノイズ対策製品などの開発に取り組んでいます。

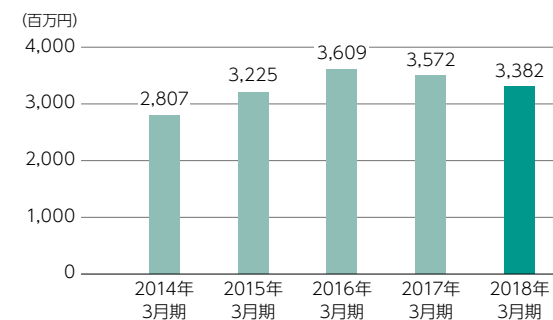
知的財産への取り組み

知的財産については、特許や技術ノウハウなどは重要な経営資産であるという認識のもと、ビジネスモデルの異なる事業分野別にそれぞれ知的財産戦略を定め、新規市場と新規顧客の開拓支援を目的とした「攻め」と「守り」の知的財産マネジメントを充実させていきます。「攻め」においては、営業本部・開発本部・生産本部が一体となった活動により、戦略的産業財産権の出願、権利化などを推進し、知的財産権による市場優位性の確立と積極的な活用を図っています。「守り」においては、他社の知的財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知財のライフサイクル管理、知財契約への対応などを行い、さらに知的財産活動のレベルアップのために、教育・啓蒙活動を実施しています。

● 保有特許等の状況

		2017年3月期	2018年3月期
日本	特許	1,024件	1,028件
	実用新案	6件	6件
	意匠	91件	78件
	商標	139件	139件
海外	特許	514件	554件

● 研究開発費(連結)



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化

●基本方針

基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。

当社グループでは、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保および内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

基本方針

① 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

③ 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

④ 取締役会の責務

株主に対する受託者責任などを踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

⑤ 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

●コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。取締役会と監査役会の2つの機関によって業務執行に関する監督および監査を重層的に行っています。機能的かつ有効な経営監督機能および客観性・中立性を確保した監査機能を実現するために、取締役には経営能力に優れた業務執行の専門家および監督能力に優れた社外取締役を、また、監査役には監査能力に優れた人材をそれぞれ配置しています。

●経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

●監査体制

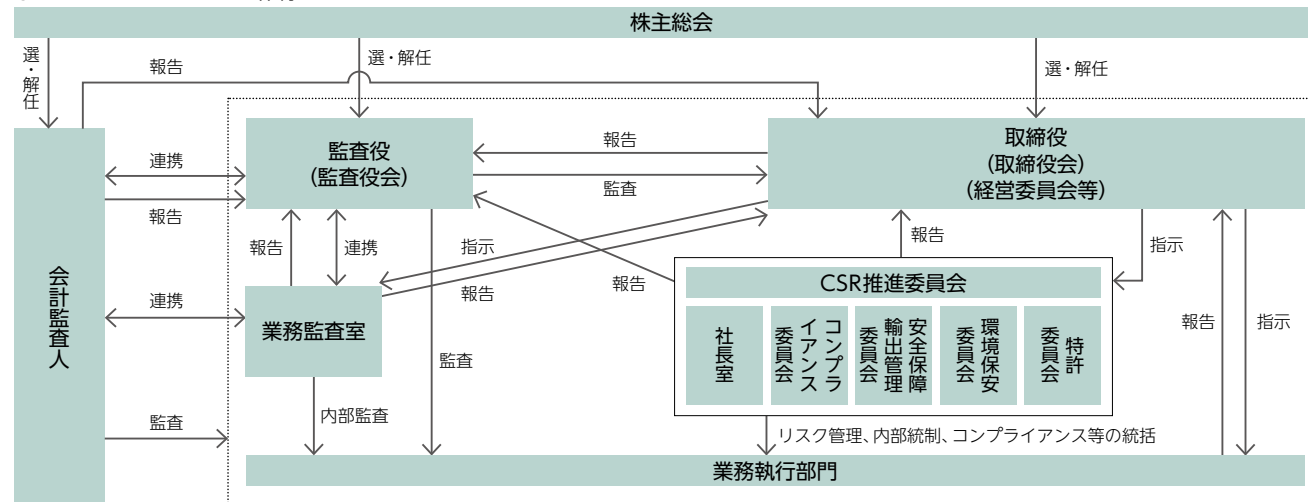
監査役監査については、社外監査役3名(うち、1名は独立社外監査役)で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性・合理性・効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査および会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

●親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.6%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンス体制の整備・運用

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、社長室を中心にグループ全体の重要リスクについての情報共有を図るとともに、必要な対応を行っています。また、内部統制システムの構築、整備および運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効果的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠との考えを基本にコンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

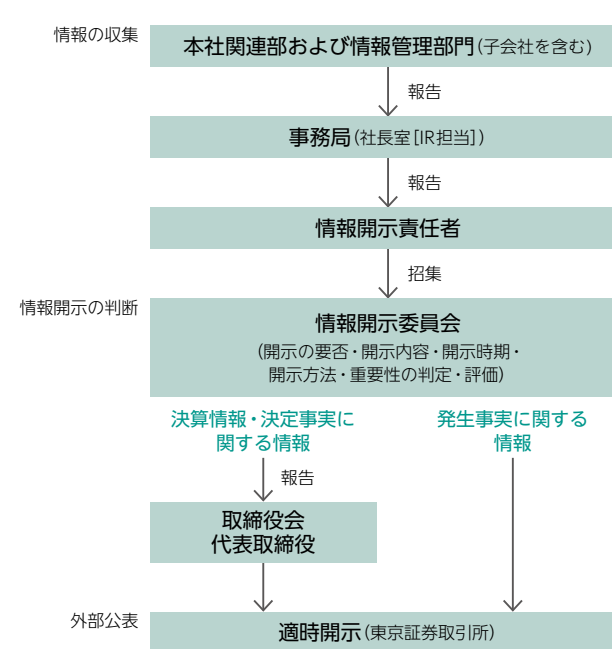
株主・投資家との建設的な対話を促進するための取り組み

常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、日頃から株主・投資家の皆様との積極的な対話を行い、いただいたご意見やご要望を経営に反映させ、皆様とともに当社を成長させていくことが重要であると認識しています。

株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づいた、

公正かつ適時・適切な情報開示はもとより、事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、迅速かつ公平な情報開示手段として当社ウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などの情報提供を行っています。IR活動は社長室が統括し、個別ミーティングには常務取締役社長室長およびIR担当で対応していま

●情報開示体制



「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

す。個別ミーティングを通じて得られたご意見やご指摘事項などを、適宜関係役員、関連部門に報告しています。

情報開示体制としては、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示規程」を定め、「情報開示委員会」を設置し、社内に周知徹底を図るとともに、「情報開示責任者」を中心に、社長室（IR担当・広報担当）、経理部および法務部など関係部門が連携する体制を整え、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

●役員一覧(2018年6月26日現在)

■取締役会長

日浦 致

■代表取締役社長

小野 義昭

■専務取締役

出戸 利明 営業本部長

■常務取締役

高山 徹 環境保安・業務監査関係担当 社長室長
古川 幹雄 営業本部 営業第三部長兼新事業統括室長

■取締役

波多 健治郎 (社外取締役*)
轟 茂道 (社外取締役*)
菅野 悟 開発本部長
柴田 靖 管理本部長兼人事部長
小林 直樹 営業本部 営業第一部長兼海外営業統括室長
石原 寛 信越ファインテック(株)代表取締役社長
佐藤 光男 生産本部長

■常勤監査役

野口 修一 (社外監査役*)
宮崎 盛雄 (社外監査役)

■監査役

細木 幸仁 (社外監査役)

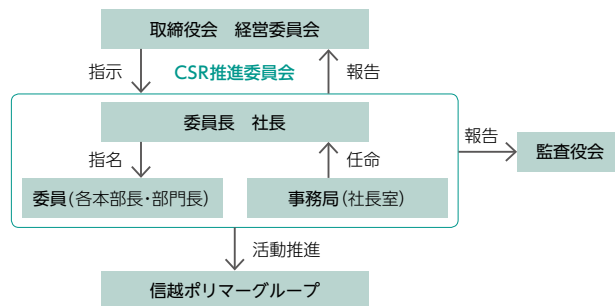
*東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員

CSRへの取り組み

CSR経営の推進

● CSR推進体制の整備

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてCSR活動に取り組んできましたが、CSR経営推進のさらなる強化に向けた体制整備を行い、2017年11月に「CSR推進委員会」を発足させました。新体制のもと、CSR活動方針の明確化と全社的なCSR活動体制の再構築を進め、ESGに関わるリスク・機会対応を強化していきます。



● CSRの重要課題

当社グループは、信越化学グループの一員として「信越化学グループのCSR重要課題」に対する取り組みを推進しています。CSR推進委員会において、2019年3月期に特に優先的に取り組む課題として「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」を設定し、活動を進めています。

信越化学グループのCSRの重要課題

- 働く人の安全の確保と健康の促進
- 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
- 製品の品質の向上、製品の安全性管理
- CSR調達の推進、原料調達の多様化
- 人間尊重、人材育成、多様性の推進
- 知的財産の尊重と保護
- 社会貢献活動
- 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

品質管理への取り組み

当社グループは、お客様により安心して当社グループの製品をお使いいただくために、グループ全体の品質保証管理体制の強化に取り組んでいます。

お客様および製品含有化学物質管理規程の要求事項に対し、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」(G-環境システム)を構築し、対応しています。また、お客様からの環境品質システム、CSR調査およびリスクマネジメント調査など全社にわたる事項に対しても本システムを運用して対応しています。

環境配慮・貢献製品の開発

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷を低減するための「環境配慮・貢献製品」の開発に取り組んでいます。

私たちが考える環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること(社会的ニーズ)を確認したうえで、省資源や省エネルギーなど7項目について評価を

● 環境負荷低減活動のコンセプト

環境保全への取り組み

従来のQCDからQCD+Eへの変換がコンセプト【環境に配慮】

(Q: Quality 品質 C: Cost 価格、費用 D: Delivery 納期
E: Ecology 環境負荷低減の略)



- 省資源
- 省エネルギー
- 廃棄物削減
- リサイクル
- 環境汚染物質
- 安全性
- 生物多様性の保全

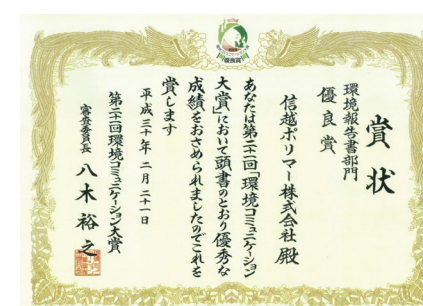
当社は環境に配慮した製品を開発することにより、循環型経済社会の構築に貢献すると共に環境経営が重要視される社会に置いて評価される会社を目指します。

行い、認定されたものをいいます。原材料調達から製造、製品使用、廃棄まで、製品のバリューチェーン全体の環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会構築への寄与を目指します。

2018年3月期までの認定製品数は、2014年度比で2倍となりました。

CSR情報の発信

環境省などが主催する「第21回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において、当社グループが2017年9月に発行した「サステナビリティレポート2017」が優良賞を受賞しました。この受賞は、2015年版に続いて2回目となります。当表彰は優れた環境報告書などを表彰し、企業の環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに情報の質の向上を図ることが目的です。環境保全意識の高い、当社のお客様も多数受賞しています。



2018年2月の表彰式で受けた賞状

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

・環境保全への取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/environment/>

・サステナビリティレポート

<https://www.shinpoly.co.jp/environment/report/>

11年間の主要財務データ(2008年3月期～2018年3月期)

	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2018
	単位：百万円											単位：千米ドル ¹
損益状況(会計年度)：												
売上高	¥79,343	¥73,979	¥75,039	¥71,707	¥67,332	¥60,669	¥62,650	¥70,469	¥70,181	¥84,739	¥105,799	\$748,518
新セグメント ²												
電子デバイス	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	22,258	25,370	—	—	184,471
精密成形品	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	25,141	22,925	—	—	324,235
住環境・生活資材	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	17,818	16,847	—	—	176,443
その他	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	5,250	5,038	—	—	63,349
旧セグメント												
電子・機能部材関連	—	—	—	—	—	—	—	—	36,502	45,994	57,249	—
包装資材関連	—	—	—	—	—	—	—	—	24,142	26,739	35,607	—
建設資材・工事関連他	—	—	—	—	—	—	—	—	9,537	12,005	12,942	—
海外売上高	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	25,511	25,468	33,864	44,954	359,358
売上総利益	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	18,466	17,168	17,708	26,978	232,330
営業利益	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	944	1,071	3,385	2,457	1,359	9,482	67,981
経常利益 ³	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	3,054	2,816	1,263	9,296	68,622
親会社株主に帰属する当期純利益	5,455	4,230	3,151	1,777	720	210	304	1,224	916	▲200	5,415	51,462
包括利益	6,239	2,361	226	4,544	5,869	3,059	▲877	▲1,461	—	—	—	58,858
設備投資額	5,420	3,721	4,424	3,877	2,571	3,015	2,175	2,303	921	2,522	7,597	51,132
研究開発費	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	2,581	2,519	2,699	2,788	31,905
財政状態(会計年度末)：												
総資産	¥103,667	¥96,061	¥92,845	¥93,889	¥88,644	¥81,342	¥81,017	¥81,326	¥85,628	¥85,914	¥103,388	977,990
純資産	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	62,710	64,800	63,213	70,903	731,226
正味運転資本 ⁴	54,606	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	40,057	39,831	36,169	40,267	515,150
キャッシュ・フロー：												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥8,447	¥7,278	¥7,682	¥4,656	¥4,373	¥3,106	¥5,252	¥7,505	¥8,806	¥4,412	¥3,130	79,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,437	▲1,843	▲4,768	▲1,572	▲3,036	▲3,286	▲2,789	▲3,113	▲949	▲2,798	▲7,453	▲41,858
フリー・キャッシュ・フロー ⁵	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲180	2,463	4,392	7,856	1,613	▲4,322	37,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,670	▲789	▲1,179	▲604	▲745	▲732	▲981	▲2,526	4,805	482	▲1,836	▲15,754
1株当たり情報：												
当期純利益又は当期純損失(▲)	¥66.48	¥51.60	¥38.55	¥21.85	¥8.86	¥2.59	¥3.74	¥15.06	¥11.28	¥▲2.47	¥66.64	\$0.63
純資産	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	758.67	785.10	776.38	860.67	8.95
配当金	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00	9.00	12.00	15.00	0.11
主な財務指標：												
自己資本当期純利益率(ROE) ⁶	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	2.0	1.5	—	8.0	
総資産経常利益率(ROA) ^{3,7}	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	3.7	3.3	1.3	8.9	
自己資本比率	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	75.8	74.5	72.5	67.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ⁸	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	77.2	64.0	60.4	33.4	

注：1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2018年3月末のレート(1米ドル=106円)を使用しています。

2. 2011年3月期から、「新セグメント会計基準」の適用により、売上高のセグメント区分を変更しています。なお、2010年3月期の金額に関しては、遡及して組み替えを行った金額を記載しています。

3. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

4. 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債 5. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

6. 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(前期末と当期末の平均) 7. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産(前期末と当期末の平均) 8. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

財務分析

損益の状況

● 売上高

当期(2018年3月期)における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。米国においては、現政権の政策に不透明感があるものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善するなど景気回復が続ぎ、欧州においても金融緩和策や新興国経済の持ち直しなどが下支えとなり、緩やかな景気回復傾向にありました。また、アジアにおいては、中国では経済政策の効果もあり景気は減速から安定に向かい、ASEAN諸国では回復傾向にありました。

日本経済は、概ね円安基調が続ぎ、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く緩やかな景気回復が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の状況が継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

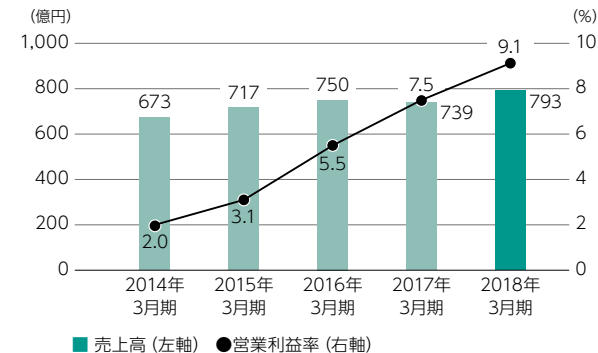
このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品および新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開してまいりました。また、期初に国内生産子会社4社を吸収合併して経営資源を集約した組織運営に移行するとともに、国内外の生産能力増強などに積極的な設備投資を実施することにより、生産性の向上と効率化を図りました。

この結果、当期の売上高は前期(2017年3月期)に比べ53億63百万円(7.3%)増加し、793億43百万円でした。

● 営業利益

営業利益は、前期に比べ16億94百万円(30.7%)増加し、72億6百万円となりました。これは、主に電子デバイス事業において、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続いたこと、および精密成形品事業において、半導体関連容器の出荷が好調に推移したことで、それぞれ利益が伸長したことによるものです。

● 売上高・営業利益率



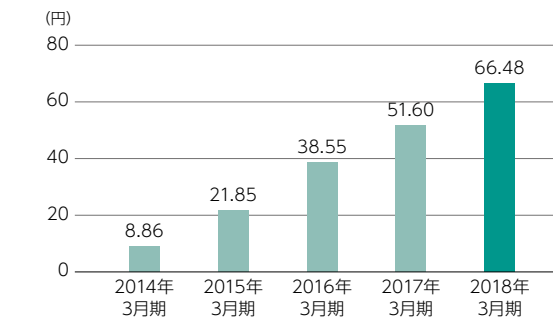
● 営業外損益

営業外損益(純額)は、受取利息などが、為替差損、固定資産除却損および支払利息などを上回り、68百万円の利益(前期は4億22百万円の利益)となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ12億24百万円(28.9%)増加し、54億55百万円となり、1株当たり当期純利益は66.48円(前期は51.60円)となりました。

● 1株当たり当期純利益



利益分配に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を重要課題のひとつとして認識しています。経営基盤の強化と持続的成長による企業価値の向上を目的として、財務体質の健全性並びに研究開発投資や生産設備投資およびM&Aなどのための資金を確保しつつ、業績に応じた中期的に安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金は、当社の基本方針を踏まえ、業績と今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき12円とさせていただきます。今後も、配当の安定と向上に努めます。

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より30億円増加し、419億82百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、資金の増加額は、84億47百万円(前期比11億68百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益72億74百万円、減価償却費30億11百万円の計上および仕入債務の増加18億34百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い16億2百万円、たな卸資産の増加13億33百万円、売上債権の増加10億96百万円などの減少要因によるものです。

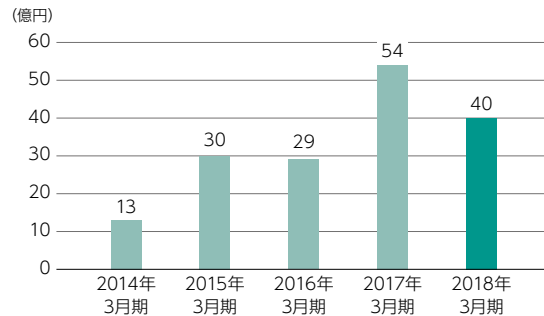
● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出45億46百万円のほか、定期預金の減少1億46百万円による増加などにより、44億37百万円の減少(前期比25億94百万円の支出増)となりました。フリー・キャッシュ・フ

財務分析

ローは前期の54億35百万円の収入から、40億9百万円の収入となりました。

●フリー・キャッシュ・フロー



●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い9億84百万円、自己株式の取得による支出7億円などにより、16億70百万円の減少(前期比8億80百万円の支出増)となりました。

財務状態

●資産

当期末の総資産は、現金及び預金が28億71百万円、建設仮勘定が当社糸魚川工場の増築などにより14億66百万円、商品及び製品が9億73百万円、未収入金が4億74百万円、受取手形及び売掛金が4億55百万円、原材料及び貯蔵品が3億68百万円、機械装置及び運搬具(純額)が3億63百万円、流動資産のその他が3億29百万円それぞれ増加したことなどにより、1,036億67百万円(前期末比76億5百万円増)となりました。

●負債

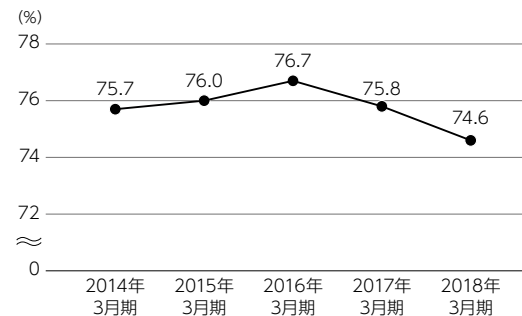
当期末の負債合計は、流動負債のその他が当社の電子記録債務決済の導入などにより18億38百万円、支払手形及び買掛金が5億87百万円、未払金が4億49百万円、退職給付に係る負債が4億43百万円それぞれ増加し、未払費用が3億17百万円減少したことなどにより、261億56百万円(前期末比29億85百万円増)となりました。

●純資産

当期末の純資産合計は、利益剰余金が44億33百万円、為替換算調整勘定が主にマレーシア・リンギット、ユーロおよび中国元の各通貨で前期末と比較して円安となったことから7億52百万円それぞれ増加し、自己株式(マイナス表示科目)が取得により6億73百万円増加したことなどにより、775億10百万円(前期末比46億20百万円増)となりました。

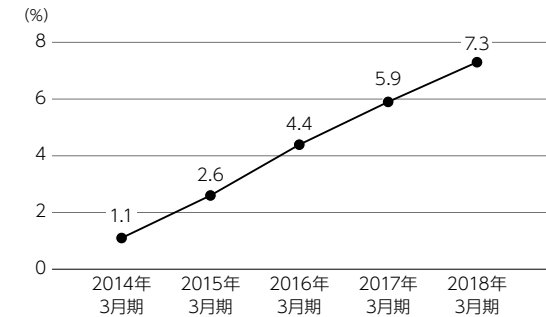
自己資本比率は前期末から1.2ポイント減少の74.6%となりました。

●自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)は前期から1.4ポイント増加の7.3%となりました。

●自己資本当期純利益率(ROE)

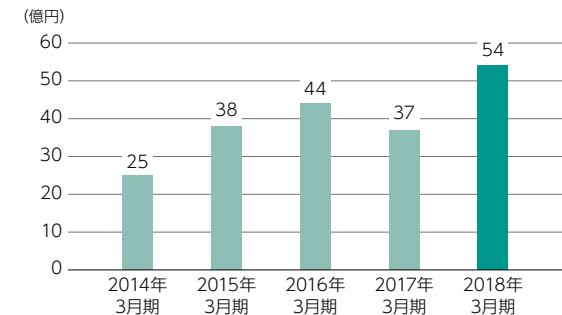


設備投資の状況

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、省人化、合理化のための投資を行っています。当期においては、電子デバイス事業における入力デバイス関連製品の製造設備増強、精密成形品事業における半導体関連容器の製造設備増強を中心に進めました。

その結果、設備投資額の合計は54億20百万円となりました。その主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業13億73百万円、精密成形品事業30億84百万円、住環境・生活資材事業7億37百万円です。

●設備投資額



財務分析

研究開発費

当期における研究開発費の総額は33億82百万円であり、その主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業10億60百万円、精密成形品事業16億30百万円および住環境・生活資材事業6億92百万円です。

リスク情報

当社グループの経営成績、財務状態など業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものが考えられます。なお、記載した事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れおよび販売等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州等の地域において事業活動を行っておりますが、各地域における売上げ、費用および資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態および業績に影響する可能性があります。

③ カントリーリスクについて

当社グループの海外拠点では、それぞれの国に多様なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事

業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響する可能性があります。

④ 原材料価格の高騰・供給不足について

当社グループの製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油・ナフサなどの市況変動が、原材料価格の高騰に及び、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、それら供給業者に不測の事態が発生した場合や材料・部材に品質問題または供給不足が発生した場合は、当社グループの生産活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 他社との競争について

当社グループの関連市場において、海外における競争他社とのシェアおよび価格面での競争が激化しており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制について

当社グループが事業活動を行っている国および地域では、投資に関する許認可や輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制およびその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる法令諸規則の適用を受けています。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新製品開発に関連して

当社グループが事業展開する電子機器、半導体関連の事業分野は、技術革新とコスト競争が激しい業界です。提案型・開発型企業として新製品開発や生産技術改革に努めておりま

すが、業界や市場の変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産に関連して

当社グループは、事業を遂行する上で、製品や製造工程における知的財産権を保有し維持管理しています。また、必要に応じて第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護・維持または取得が適切に行われない場合、相手方による模倣や訴訟を受ける可能性があります。その結果、費用負担などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しております。このため地震、風水害等の自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造物責任について

当社グループでは、原材料をはじめとして、製品設計、製造・出荷など各工程において最適な品質管理に努めておりますが、予期せぬ製品不具合などで製造物責任賠償などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2017年および2018年3月期)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥43,107	¥40,236	\$406,669
受取手形及び売掛金	19,358	18,903	182,622
商品及び製品	6,494	5,520	61,264
仕掛品	1,341	1,147	12,650
原材料及び貯蔵品	2,759	2,391	26,028
繰延税金資産	1,004	1,042	9,471
未収入金	1,677	1,202	15,820
その他	3,424	3,094	32,301
貸倒引当金	▲350	▲360	▲3,301
流動資産合計	78,817	73,178	743,556
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,780	6,781	63,962
機械装置及び運搬具(純額)	4,928	4,564	46,490
土地	6,715	6,471	63,349
建設仮勘定	2,470	1,003	23,301
その他(純額)	1,305	1,028	12,311
有形固定資産合計	22,200	19,850	209,433
無形固定資産			
ソフトウェア	102	209	962
その他	72	95	679
無形固定資産合計	174	305	1,641
投資その他の資産			
投資有価証券	1,221	1,184	11,518
長期貸付金	5	0	47
繰延税金資産	262	450	2,471
その他	984	1,091	9,283
投資その他の資産合計	2,474	2,727	23,339
固定資産合計	24,849	22,882	234,424
資産合計	¥103,667	¥96,061	\$977,990

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥13,667	¥13,080	\$128,933
短期借入金	0	0	0
未払金	3,187	2,737	30,066
未払法人税等	914	966	8,622
未払費用	2,323	2,641	21,915
賞与引当金	1,254	1,167	11,830
役員賞与引当金	37	46	349
その他	2,825	987	26,650
流動負債合計	24,211	21,628	228,405
固定負債			
長期借入金	—	0	—
退職給付に係る負債	1,675	1,231	15,801
その他	269	310	2,537
固定負債合計	1,945	1,542	18,349
負債合計	26,156	23,171	246,754
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,635	11,635	109,764
資本剰余金	10,718	10,718	101,113
利益剰余金	56,403	51,970	532,103
自己株式	▲1,033	▲360	▲9,745
株主資本合計	77,724	73,964	733,245
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	463	436	4,367
為替換算調整勘定	▲807	▲1,560	▲7,613
退職給付に係る調整累計額	2	▲1	18
その他の包括利益累計額合計	▲341	▲1,125	▲3,216
新株予約権			
	127	51	1,198
純資産合計	77,510	72,890	731,226
負債純資産合計	¥103,667	¥96,061	\$977,990

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (2017年および2018年3月期)

(連結損益計算書)	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
売上高	¥79,343	¥73,979	\$748,518
売上原価	54,715	51,287	516,179
売上総利益	24,627	22,692	232,330
販売費及び一般管理費	17,421	17,180	164,349
営業利益	7,206	5,511	67,981
営業外収益			
受取利息	264	209	2,490
為替差益	-	140	-
その他	120	127	1,132
営業外収益合計	384	478	3,622
営業外費用			
支払利息	24	25	226
為替差損	220	-	2,075
固定資産除却損	65	22	613
その他	5	7	47
営業外費用合計	316	55	2,981
経常利益	7,274	5,934	68,622
特別損失			
減損損失	-	210	-
たな卸資産処分損	-	57	-
子会社清算損	-	59	-
特別損失合計	-	327	-
税金等調整前当期純利益	7,274	5,606	68,622
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,538	15,188
法人税等調整額	208	▲162	1,962
法人税等合計	1,819	1,376	17,160
当期純利益	5,455	4,230	51,462
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	¥5,455	¥4,230	\$51,462
(連結包括利益計算書)			
当期純利益	¥5,455	¥4,230	\$51,462
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	27	130	254
為替換算調整勘定	752	▲2,009	7,094
退職給付に係る調整額	3	9	28
その他の包括利益合計	783	▲1,869	7,386
包括利益	6,239	2,361	58,858
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	6,239	2,361	58,858
非支配株主に係る包括利益	-	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書 (2017年および2018年3月期)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥7,274	¥5,606	\$68,622
減価償却費	3,011	2,872	28,405
減損損失	-	210	-
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	447	▲86	4,216
受取利息及び受取配当金	▲290	▲234	▲2,735
支払利息	24	25	226
為替差損益(▲は益)	▲5	17	▲47
子会社清算損益(▲は益)	-	59	-
固定資産除却損	65	22	613
売上債権の増減額(▲は増加)	▲1,096	▲2,675	▲10,339
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲1,333	86	▲12,575
仕入債務の増減額(▲は減少)	1,834	785	17,301
未払又は未収消費税等の増減額	▲472	69	▲4,452
その他	324	1,553	3,056
小計	9,785	8,313	92,311
利息及び配当金の受取額	288	238	2,716
利息の支払額	▲24	▲25	▲226
法人税等の支払額又は還付額(▲は支払)	▲1,602	▲1,247	▲15,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,447	7,278	79,688
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(▲は増加)	146	2,011	1,377
有形固定資産の取得による支出	▲4,546	▲3,572	▲42,886
無形固定資産の取得による支出	▲18	▲69	▲169
投資有価証券の取得による支出	▲33	▲4	▲311
投資有価証券の売却による収入	26	0	245
その他	▲11	▲208	▲103
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,437	▲1,843	▲41,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	▲700	▲0	▲6,603
配当金の支払額	▲984	▲859	▲9,283
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	▲30	-
その他	14	100	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,670	▲789	▲15,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	▲1,041	2,924
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	2,649	3,604	24,990
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	35,377	367,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	350	-	3,301
現金及び現金同等物の期末残高	¥41,982	¥38,981	\$396,056

会社概要、株式情報およびグループネットワーク (2018年3月31日現在)

会社概要

商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
資本金	116億3,595万円
従業員数	4,407名(連結)、1,019名(単独)
連結子会社数	14社
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

株式情報

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	9,239名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
信越化学工業株式会社	42,986	52.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,953	6.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,487	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,558	1.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,019	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	783	0.9
日本生命保険相互会社	768	0.9
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	759	0.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	713	0.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	590	0.7

(注) 1. 上記のほかにも、信越ポリマー株式会社名義の株式(自己株式)が1,022千株ありますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

ネットワーク

当 社

本社

東京都千代田区

工場

東京工場(埼玉県)
児玉工場(埼玉県)
南陽工場(山口県)
塩尻工場(長野県)
糸魚川工場(新潟県)

子 会 社

販売・工事ほか

信越ファインテック株式会社(東京都)

販売

Shin-Etsu Polymer America, Inc. (アメリカ合衆国)
Shin-Etsu Polymer Europe B.V. (オランダ)
信越聚合物(上海)有限公司(中国)
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd. (中国)
Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd. (タイ)
Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

製造

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)
蘇州信越聚合有限公司(中国)
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia (インドネシア)
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. (ハンガリー)
Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd. (インド)
东莞信越聚合有限公司(中国)

所有者別株式分布状況(株式数)

